

平成22年8月11日  
第一生命保険株式会社

## 平成22年度第1四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成22年度第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績は添付のとおりです。  
当社は平成22年4月1日に、相互会社から株式会社へ組織変更いたしました。

### 〔目次〕

#### 平成22年度第1四半期報告の概況

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	3 頁
3. 四半期貸借対照表	.....	7 頁
4. 四半期損益計算書	.....	8 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	11 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	12 頁
7. 特別勘定の状況	.....	13 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	14 頁

以 上



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	10,985	100.1	1,490,554	99.0	10,970	1,505,751
個人年金保険	1,241	100.6	72,323	100.5	1,233	71,966
個人保険+個人年金	12,227	100.2	1,562,877	99.1	12,203	1,577,718
団体保険	-	-	537,075	99.4	-	540,511
団体年金保険	-	-	61,339	99.1	-	61,922

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第1四半期累計期間				平成22年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比		
個人保険	234	12,537	13,153	615	263	112.4	14,141	15,206	1,065	112.8
個人年金保険	12	845	871	25	15	119.7	1,030	1,055	25	121.8
個人保険+個人年金	247	13,383	14,024	641	278	112.7	15,171	16,261	1,090	113.4
団体保険	-	238	238	-	-	-	1,729	1,729	-	725.2
団体年金保険	-	4	4	-	-	-	1	1	-	29.4

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
解約・失効高	26,652	17,313
解約・失効率	1.61	1.10

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
 2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	17,174	99.7	17,228
個人年金保険	3,006	101.0	2,975
合 計	20,180	99.9	20,204
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,963	100.3	4,948

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度第1四半期累計期間	
	第1四半期累計期間		前年同期比
個人保険	213	247	115.9
個人年金保険	30	37	121.2
合 計	244	284	116.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	76	82	108.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	310,276	1.1	356,433	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	310,983	1.1	289,885	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	20,141	0.1	22,258	0.1
有 価 証 券	22,738,538	77.1	22,793,303	77.1
公 社 債	13,088,639	44.4	12,989,979	44.0
株 式	3,034,242	10.3	3,258,143	11.0
外 国 証 券	6,408,678	21.7	6,325,956	21.4
公 社 債	4,902,307	16.6	4,782,266	16.2
株 式 等	1,506,371	5.1	1,543,689	5.2
そ の 他 の 証 券	206,977	0.7	219,225	0.7
貸 付 金	3,765,994	12.8	3,834,365	13.0
保 険 約 款 貸 付	559,954	1.9	571,443	1.9
一 般 貸 付	3,206,039	10.9	3,262,921	11.0
不 動 産	1,244,236	4.2	1,238,898	4.2
う ち 投 資 用 不 動 産	786,773	2.7	782,788	2.6
繰延税金資産	361,451	1.2	337,687	1.1
そ の 他	765,973	2.6	699,925	2.4
貸倒引当金	20,269	0.1	21,095	0.1
合 計	29,497,326	100.0	29,551,663	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,017,768	17.0	5,027,866	17.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
平成22年度第1四半期会計期間末	満期保有目的の債券	169,068	175,319	6,250	6,250	-
	公 社 債	124,393	126,575	2,182	2,182	-
	外 国 公 社 債	44,675	48,743	4,067	4,067	-
	責任準備金対応債券	6,107,887	6,559,331	451,443	451,443	-
	公 社 債	6,107,887	6,559,331	451,443	451,443	-
	子会社・関連会社株式	18,520	18,154	366	-	366
	その他の有価証券	14,634,916	15,249,534	614,617	1,043,476	428,858
	公 社 債	6,543,161	6,856,359	313,197	313,735	538
	株 式	2,381,092	2,716,249	335,156	564,758	229,601
	外 国 証 券	5,296,583	5,262,887	33,695	149,709	183,404
	公 社 債	4,819,895	4,857,631	37,736	142,289	104,553
	株 式 等	476,688	405,256	71,431	7,419	78,851
	その他の証券	105,269	93,055	12,214	2,711	14,925
	買入金銭債権	298,809	310,983	12,174	12,562	388
	譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	20,930,393	22,002,340	1,071,946	1,501,171	429,225
	公 社 債	12,775,442	13,542,266	766,824	767,362	538
	株 式	2,381,092	2,716,249	335,156	564,758	229,601
	外 国 証 券	5,359,779	5,329,785	29,993	153,777	183,771
公 社 債	4,864,570	4,906,374	41,804	146,357	104,553	
株 式 等	495,208	423,410	71,798	7,419	79,218	
その他の証券	105,269	93,055	12,214	2,711	14,925	
買入金銭債権	298,809	310,983	12,174	12,562	388	
譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0	
その他	-	-	-	-	-	
平成21年度末	満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556	4,904	1,348
	公 社 債	124,253	124,592	338	1,686	1,348
	外 国 公 社 債	47,009	50,227	3,218	3,218	-
	責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	公 社 債	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	子会社・関連会社株式	17,209	24,415	7,206	7,206	0
	その他の有価証券	14,921,552	15,642,718	721,166	1,016,728	295,562
	公 社 債	6,957,460	7,099,655	142,195	148,896	6,700
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	5,126,575	5,179,708	53,133	152,490	99,357
	公 社 債	4,659,418	4,735,257	75,838	124,257	48,419
	株 式 等	467,156	444,451	22,705	28,233	50,938
	その他の証券	111,595	110,630	965	7,184	8,150
	買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983
	譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	20,876,095	21,731,260	855,165	1,165,572	310,406
	公 社 債	12,847,783	13,113,554	265,770	287,314	21,544
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	5,189,931	5,253,489	63,558	162,915	99,357
公 社 債	4,706,428	4,785,484	79,056	127,475	48,419	
株 式 等	483,503	468,005	15,498	35,440	50,938	
その他の証券	112,458	111,492	966	7,184	8,151	
買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983	
譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0	
その他	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	204,165	202,902
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	12,192
その他	9,292	8,029
その他の有価証券	1,310,344	1,305,728
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	135,313	135,623
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,063,786	1,063,784
非上場外国公社債	0	0
その他	111,245	106,320
合 計	1,514,510	1,508,631

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(平成22年度第1四半期会計期間末： 4,881百万円、平成21年度末： 3,714百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成22年度第1四半期会計期間末	20,141	20,141	1,947	4,101	6,049
平成21年度末	22,258	22,258	3,303	7,288	3,984

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	20,141	1,947	22,258	3,303

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

  

区 分	平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	平成22年度第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	175,974	168,804
入金金	151,900	228,800
買入金	310,983	289,885
有価証券	20,141	22,258
債権	23,845,997	23,987,934
(うち国債)	(10,786,680)	(10,688,290)
(うち地方債)	(320,569)	(324,082)
(うち社債)	(2,349,729)	(2,324,075)
(うち株式)	(3,328,843)	(3,598,019)
(うち外国証券)	(6,706,125)	(6,678,934)
貸付金	3,765,994	3,834,365
保険約款貸付	559,954	571,443
一般貸付	3,206,039	3,262,921
有形固定資産	1,249,160	1,243,607
無形固定資産	106,091	106,602
再保の他資産	1,662	1,309
繰延税金資産	648,930	605,642
支払承諾見返	361,451	337,687
貸倒引当金	18,458	17,787
投資損失引当金	20,269	21,095
	1,123	1,123
資産の部合計	30,635,354	30,822,467
(負債の部)		
保険契約準備金	27,911,005	27,803,736
支払準備金	139,374	149,682
責任準備金	27,366,278	27,324,838
契約者配当準備金	405,352	-
社員配当準備金	-	329,214
再保の他負債	628	525
未払法人税等	44,230	46,510
繰上債務	1,053,450	1,206,894
資産除去債務	150	571
その他の負債	1,003	642
退職給付引当金	3,259	-
退職慰労引当金	1,049,038	1,205,681
役員退職慰労引当金	414,896	409,639
時効保険金等払戻引当金	3,259	3,307
契約者配当引当金	949	1,100
価格変動準備金	-	92,500
再評価に係る繰延税金負債	118,953	115,453
支払承諾	124,280	124,706
	18,458	17,787
負債の部合計	29,690,115	29,822,160
(純資産の部)		
資本金	210,200	-
資本剰余金	210,200	-
利益剰余金	210,200	-
利益準備金	198,843	-
その他利益剰余金	5,600	-
危険準備積立金	193,243	-
価格変動積立金	43,120	-
不動産圧縮積立金	65,000	-
繰越利益剰余金	16,399	-
株主資本合計	68,724	-
株主資本合計	619,243	-
その他の有価証券評価差額金	392,863	-
繰延ヘッジ損益	2,626	-
土地再評価差額金	64,241	-
評価・換算差額等合計	325,994	-
純資産の部合計	945,238	-
基金償却積立金	-	420,000
再評価積立金	-	248
剰余金	-	184,448
損失てん補準備金	-	5,600
その他剰余金	-	178,848
危険準備積立金	-	43,139
価格変動積立金	-	55,000
社会公共事業助成資金	-	9
保健文化賞資金	-	8
緑の環境デザイン賞資金	-	14
不動産圧縮積立金	-	16,420
別途積立金	-	100
当期末処分剰余金	-	64,157
基金等合計	-	604,697
その他の有価証券評価差額金	-	461,158
繰延ヘッジ損益	-	2,008
土地再評価差額金	-	63,540
評価・換算差額等合計	-	395,609
純資産の部合計	-	1,000,307
負債及び純資産の部合計	30,635,354	30,822,467



#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度第1四半期累計期間	平成22年度第1四半期累計期間
		〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,123,027	1,079,811
保 険 料 等 収 入		710,548	772,700
(うち 保 険 料)		( 710,424 )	( 772,555 )
資 産 運 用 収 益		330,948	234,289
(うち 利息及び配当金等収入)		( 171,159 )	( 164,831 )
(うち 商品有価証券運用益)		( 287 )	( - )
(うち 金銭の信託運用益)		( 2,038 )	( - )
(うち 有価証券売却益)		( 46,341 )	( 49,023 )
(うち 金融派生商品収益)		( - )	( 19,760 )
(うち 特別勘定資産運用益)		( 107,848 )	( - )
そ の 他 経 常 収 益		81,530	72,821
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		( 19,435 )	( 10,307 )
経 常 費 用		1,051,368	1,014,218
保 険 金 等 支 払 金		650,768	607,808
(うち 保 険 金)		( 193,139 )	( 191,500 )
(うち 年 金)		( 98,267 )	( 110,110 )
(うち 給 付 金)		( 140,924 )	( 138,207 )
(うち 解 約 返 戻 金)		( 190,265 )	( 136,301 )
(うち そ の 他 返 戻 金)		( 27,895 )	( 31,411 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		131,336	43,964
責 任 準 備 金 繰 入 額		128,698	41,439
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,637	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	2,524
資 産 運 用 費 用		55,790	156,375
(うち 支 払 利 息)		( 2,914 )	( 2,890 )
(うち 金銭の信託運用損)		( - )	( 2,106 )
(うち 有価証券売却損)		( 34,525 )	( 29,426 )
(うち 有価証券評価損)		( 3,094 )	( 5,610 )
(うち 金融派生商品費用)		( 317 )	( - )
(うち 特別勘定資産運用損)		( - )	( 98,967 )
事 業 費 用		102,773	104,311
そ の 他 経 常 費 用		110,700	101,758
経 常 利 益		71,658	65,593
特 別 利 益		1,171	942
固 定 資 産 等 処 分 益		23	128
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,127	803
償 却 債 権 取 立 益		20	10
特 別 損 失		8,148	10,064
固 定 資 産 等 処 分 損		643	261
減 損 損 失		3,174	2,228
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,500	3,500
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	4,074
社 会 公 共 事 業 支 出 金		826	-
保 健 文 化 賞		0	-
緑 の 環 境 デ ザ イン 賞		3	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	17,873
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		64,682	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益		-	38,598
法 人 税 及 び 住 民 税		67	44
法 人 税 等 調 整 額		11,779	14,708
法 人 税 等 合 計		11,847	14,753
四 半 期 純 剰 余		52,834	-
四 半 期 純 利 益		-	23,844

## 注記事項

### (四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

#### 平成22年度第1四半期会計期間末

- 1 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、経常利益が25百万円、税引前四半期純利益が4,100百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。

- 2 純資産の部については、前事業年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当第1四半期会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

- 3 「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。

- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、650,342百万円であります。

- 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第1四半期貸借対照表価額は、516,020百万円であります。

- 6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末社員配当準備金残高	329,214百万円
契約者配当引当金からの振替額	92,500 "
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	36,759 "
利息による増加等	2,524 "
契約者配当準備金繰入額	17,873 "
当第1四半期会計期間末残高	405,352 "

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	451,627百万円
有価証券(外国証券)	9,489 "
預貯金	86 "
合計	461,203 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	462,173百万円
借入金	14 "
合計	462,188 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券450,090百万円を含んでおります。

- 8 平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第1四半期累計期間に積み立てた額は、22,061百万円であります。

- 9 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

- 10 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日 (注)	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成22年 4月16日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。

平成 22 年度第 1 四半期会計期間末

- 11 当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社（以下、組織変更後の当社を「新会社」という。）へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表（純資産の部）を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位：百万円)

前事業年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		当事業年度始 (平成 22 年 4 月 1 日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	2,008		
土地再評価差額金	63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

(四半期損益計算書関係)

平成 22 年度第 1 四半期累計期間

- 1 1株当たり四半期純利益の額は2,384円50銭であります。  
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎収益	1,074,360	1,011,026
保険料等収入	710,548	772,700
資産運用収益	282,282	165,504
うち利息及び配当金等収入	171,159	164,831
その他経常収益	81,530	72,821
基礎費用	988,251	944,098
保険金等支払金	650,768	607,808
責任準備金等繰入額	108,790	17,402
資産運用費用	15,219	112,817
事業費	102,773	104,311
その他経常費用	110,700	101,758
基礎利益 A	86,109	66,928
キャピタル収益	48,666	68,784
金銭の信託運用益	2,038	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	46,341	49,023
金融派生商品収益	-	19,760
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	287	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	40,568	43,424
金銭の信託運用損	-	2,106
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	34,525	29,426
有価証券評価損	3,094	5,610
金融派生商品費用	317	-
為替差損	2,630	6,280
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	8,098	25,359
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	94,207	92,287
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	22,549	26,694
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,500	4,500
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	3	133
その他臨時費用 (注)	18,046	22,061
臨時損益 C	22,549	26,694
経常利益 A + B + C	71,658	65,593

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成21年度第1四半期累計期間18,046百万円、平成22年度第1四半期累計期間22,061百万円)を記載しました。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,486,571	3,525,861
資本金等 (基金等) * 1	613,991	594,697
価格変動準備金	118,953	115,453
危険準備金	531,593	527,093
一般貸倒引当金	4,247	4,853
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	553,155	649,316
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	77,202	77,247
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,266,078	1,245,466
負債性資本調達手段等	327,538	328,906
控除項目	169,881	169,881
その他	163,690	152,707
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	713,069	739,535
保険リスク相当額 $R_1$	100,966	102,331
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	151,170	150,182
予定利率リスク相当額 $R_2$	129,691	130,566
資産運用リスク相当額 $R_3$	511,643	538,537
経営管理リスク相当額 $R_4$	17,997	18,556
最低保証リスク相当額 $R_7$ * 2	6,393	6,209
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	977.9%	953.5%

\* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

\* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成21年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
平成22年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		43,805		48,107
個人変額年金保険		155,061		174,050
団体年金保険		962,527		1,070,091
特別勘定計		1,161,395		1,292,250

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	213	1,055	220	1,107
変額保険(終身型)	47,991	298,678	48,160	300,010
合 計	48,204	299,733	48,380	301,118

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	46,192	143,991	46,803	162,411

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第1四半期連結累計期間	平成22年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	1,351,490	1,183,496
経常利益	71,682	50,823
四半期純剰余	52,761	-
四半期純利益	-	10,398

項 目	平成22年度 第1四半期連結会計期間末	平成21年度末
総資産	31,948,138	32,104,248

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	29社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		194,269	188,208
一口金		163,900	249,100
買入金		310,983	289,885
金銭の信託		76,122	55,685
有価証券		25,023,014	25,147,356
貸付金		3,766,628	3,834,955
有形固定資産		1,249,533	1,244,006
無形固定資産		104,802	105,381
再保険		46,634	45,828
その他の資産		651,697	608,753
繰延税金資産		363,503	339,534
支払承諾		18,458	17,787
貸倒引当金		20,287	21,111
投資損失引当金		1,123	1,123
資産の部合計		31,948,138	32,104,248
(負債の部)			
保険契約準備金		29,263,469	29,112,220
支払準備金		140,236	150,313
責任準備金		28,717,880	28,632,692
契約者配当準備金		405,352	-
社員配当準備金		-	329,214
再保険		1,089	871
社債		44,230	46,510
その他の負債		1,059,498	1,213,370
退職給付引当金		416,709	411,440
役員退職慰労引当金		3,276	3,336
時効保険金等払戻引当金		949	1,100
契約者配当引当金		-	92,500
価格変動準備金		119,039	115,528
繰延税金負債		1,242	682
再評価に係る繰延税金負債		124,280	124,706
支払承諾		18,458	17,787
負債の部合計		31,052,244	31,140,054
(純資産の部)			
資本金		210,200	-
資本剰余金		210,200	-
利益剰余金		139,423	-
株主資本合計		559,823	-
その他有価証券評価差額金		394,808	-
繰延ヘッジ損益		2,626	-
土地再評価差額金		64,241	-
為替換算調整勘定		2,330	-
評価・換算差額等合計		325,610	-
少数株主持分		10,459	-
純資産の部合計		895,893	-
基金償却積立金		-	420,000
再評価積立金		-	248
連結剰余金		-	138,469
基金等合計		-	558,718
その他有価証券評価差額金		-	462,289
繰延ヘッジ損益		-	2,008
土地再評価差額金		-	63,540
為替換算調整勘定		-	3,069
評価・換算差額等合計		-	393,671
少数株主持分		-	11,804
純資産の部合計		-	964,193
負債及び純資産の部合計		31,948,138	32,104,248



## (4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,351,490	1,183,496
保 険 料 等 収 入		908,735	865,576
資 産 運 用 収 益		361,039	244,179
(うち利息及び配当金等収入)	(	170,367)	( 164,085 )
(うち商品有価証券運用益)	(	287)	( - )
(うち金銭の信託運用益)	(	-)	( 7,547 )
(うち売買目的有価証券運用益)	(	-)	( 3,066 )
(うち有価証券売却益)	(	46,358)	( 49,046 )
(うち金融派生商品収益)	(	-)	( 19,760 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	140,752)	( - )
そ の 他 経 常 収 益		81,715	73,740
経 常 費 用		1,279,808	1,132,673
保 険 金 等 支 払 金		656,448	627,178
(うち保険金)	(	193,211)	( 191,633 )
(うち年金)	(	98,291)	( 110,214 )
(うち給付金)	(	141,931)	( 140,023 )
(うち解約返戻金)	(	191,141)	( 141,585 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		342,468	87,876
責 任 準 備 金 繰 入 額		339,831	85,352
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,637	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	2,524
資 産 運 用 費 用		54,398	207,036
(うち支払利息)	(	2,914)	( 2,890 )
(うち金銭の信託運用損)	(	1,319)	( - )
(うち有価証券売却損)	(	34,525)	( 29,426 )
(うち有価証券評価損)	(	381)	( 5,610 )
(うち金融派生商品費用)	(	317)	( - )
(うち特別勘定資産運用損)	(	-)	( 151,576 )
事 業 費 用		112,018	107,532
そ の 他 経 常 費 用		114,474	103,049
経 常 利 益		71,682	50,823
特 別 利 益		1,173	941
固 定 資 産 等 処 分 益		27	128
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,124	801
償 却 債 権 取 立 益		20	10
そ の 他 特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		8,168	10,075
固 定 資 産 等 処 分 損		658	261
減 損 損 失		3,174	2,228
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,506	3,511
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	4,074
そ の 他 特 別 損 失		829	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	17,873
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		64,686	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		-	23,815
法 人 税 及 び 住 民 税 等		321	343
法 人 税 等 調 整 額		11,594	14,504
法 人 税 等 合 計		11,915	14,848
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		-	8,967
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )		9	1,431
四 半 期 純 剰 余		52,761	-
四 半 期 純 利 益		-	10,398

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年度第1四半期連結累計期間	平成22年度第1四半期連結累計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純剰余(は損失)	64,686	-
税金等調整前四半期純利益(は損失)	-	23,815
減価償却費	7,590	7,831
減損損失	3,174	2,228
支払備金の増減額(は減少)	19,596	10,076
責任準備金の増減額(は減少)	339,831	85,352
社員配当準備金積立利息繰入額	2,637	-
契約者配当準備金積立利息繰入額	-	2,524
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	-	17,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,126	824
償却債権取立益	20	10
貸付金償却	3	133
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,892	5,269
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	60
時効保険金等払戻引当金の増減額(は減少)	125	150
契約者配当引当金の増減額(は減少)	-	92,500
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	-	92,500
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,506	3,511
利息及び配当金等収入	170,367	164,085
有価証券関係損益(は益)	155,055	134,031
支払利息	2,914	2,890
有形固定資産関係損益(は益)	630	133
商品有価証券の増減額(は増加)	6,036	-
その他	58,470	35,680
<b>小計</b>	<b>19,014</b>	<b>74,706</b>
利息及び配当金等の受取額	174,385	175,704
利息の支払額	224	243
社員配当金の支払額	25,339	-
契約者配当金の支払額	-	36,759
その他	159,833	15,549
法人税等の支払額	4,302	5,280
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,700</b>	<b>192,576</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	13,341	6,701
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,519	3,549
金銭の信託の増加による支出	9,900	12,900
有価証券の取得による支出	2,831,015	3,073,264
有価証券の売却・償還による収入	2,645,914	2,713,098
貸付けによる支出	82,359	60,635
貸付金の回収による収入	204,165	128,807
その他	3,763	71,444
<b>資産運用活動計</b>	<b>81,779</b>	<b>236,601</b>
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>	<b>(78,078)</b>	<b>(44,024)</b>
有形固定資産の取得による支出	3,018	12,043
有形固定資産の売却による収入	99	186
その他	5,571	5,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,468</b>	<b>253,657</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	16	47
配当金の支払額	-	7,604
その他	4	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20</b>	<b>7,663</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>221</b>	<b>394</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>86,567</b>	<b>69,138</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>472,975</b>	<b>437,308</b>
<b>現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高</b>	<b>386,408</b>	<b>368,169</b>

注記事項

( 四半期連結財務諸表の作成方針 )

平成 22 年度第 1 四半期連結累計期間	
1.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社から除外された会社 1 社</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間より、Tower Australia Group Limited の関連法人等 1 社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。</p>

( 四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係 )

平成 22 年度第 1 四半期連結会計期間末													
1	<p>当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」( 企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日 ) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日 ) を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が 25 百万円、税金等調整前四半期純利益が 4,100 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 3,247 百万円でありませ</p>												
2	<p>純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。</p>												
3	<p>「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。</p>												
4	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、651,065 百万円であります。</p>												
5	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第 1 四半期連結貸借対照表価額は、516,020 百万円でありませ</p>												
6	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末社員配当準備金残高</td> <td>329,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td>92,500 "</td> </tr> <tr> <td>当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td>36,759 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2,524 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>17,873 "</td> </tr> <tr> <td>当第 1 四半期連結会計期間末残高</td> <td>405,352 "</td> </tr> </table>	前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214 百万円	契約者配当引当金からの振替額	92,500 "	当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	36,759 "	利息による増加等	2,524 "	契約者配当準備金繰入額	17,873 "	当第 1 四半期連結会計期間末残高	405,352 "
前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214 百万円												
契約者配当引当金からの振替額	92,500 "												
当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	36,759 "												
利息による増加等	2,524 "												
契約者配当準備金繰入額	17,873 "												
当第 1 四半期連結会計期間末残高	405,352 "												
7	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td>451,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>9,489 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461,203 "</td> </tr> </table>	有価証券(国債)	451,627 百万円	有価証券(外国証券)	9,489 "	預貯金	86 "	合計	461,203 "				
有価証券(国債)	451,627 百万円												
有価証券(外国証券)	9,489 "												
預貯金	86 "												
合計	461,203 "												

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	462,173百万円
借入金	14 "
合計	462,188 "

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券450,090百万円を含んでおります。

8 当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第1四半期連結累計期間に積み立てた額は、22,061百万円であります。

9 1株当たり純資産額は88,543円38銭であります。

10 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

11 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日 (注)	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成22年 4月16日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。

12 当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社（以下、組織変更後の当社を「新会社」という。）へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表（純資産の部）を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により変更いたしました。

この純資産の部の変更を、連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成22年4月1日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	2,008	繰延ヘッジ損益	2,008
土地再評価差額金	63,540	土地再評価差額金	63,540
為替換算調整勘定	3,069	為替換算調整勘定	3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

( 四半期連結損益計算書関係 )

平成 22 年度第 1 四半期連結累計期間

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日 ) に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 ( 平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号 ) の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第 1 四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 3 1 株当たり四半期純利益の額は 1,039 円 84 銭であります。  
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

平成 22 年度第 1 四半期連結累計期間

- 1 当第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、当第 1 四半期連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうち MMF 及び「その他負債」のうち当座借越 ( 負の現金同等物 ) であります。
- 2 現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高と当第 1 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	194,269 百万円
コールローン	163,900 "
買入金銭債権のうちコマーシャル・ペーパー	9,999 "
現金及び現金同等物	368,169 "

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	211,319	224,341
資本金等	102,190	116,239
価格変動準備金	86	75
危険準備金	45,200	44,759
一般貸倒引当金	17	16
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,072	1,681
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,752	61,570
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,787	37,789
保険リスク相当額 $R_1$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	8	7
資産運用リスク相当額 $R_3$	14,324	6,175
経営管理リスク相当額 $R_4$	867	1,100
最低保証リスク相当額 $R_7$	43,234	42,855
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,418.8%	1,187.3%

- (注) 1. 平成21年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
平成22年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託および外国証券(投資信託)内においてデリバティブ取引を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。  
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末 9,105百万円、平成22年度第1四半期会計期間末 17,439百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めております。

(7) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。